



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,196	△0.4	446	△23.7	569	△17.4	333	△23.7
28年3月期第2四半期	16,264	△10.1	585	△30.3	689	△32.8	436	△26.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △644百万円(-%) 28年3月期第2四半期 1,256百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.82	—
28年3月期第2四半期	7.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,427	33,865	55.4
28年3月期	62,651	34,705	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,447百万円 28年3月期 34,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	4.9	1,200	△0.3	1,350	5.7	900	△9.1	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	57,777,432株	28年3月期	57,777,432株
29年3月期2Q	532,799株	28年3月期	546,080株
29年3月期2Q	57,239,297株	28年3月期2Q	57,343,812株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
(表示方法の変更)	4
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今夏の天候不順による個人消費の落ち込み、円高の進行や世界情勢の不透明化による輸出の伸び悩みを受けて、横ばい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような環境のもと引き続き2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」という。）に掲げる重点課題を達成し、企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを実施しておりますが、建設資材の需要の伸び悩みと競争激化により、厳しい状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高161億96百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益4億46百万円（前年同四半期比23.7%減）、経常利益5億69百万円（前年同四半期比17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界の出荷状況は、当初予測を下回る状況が続いているうえ、競争の激化により売上高は82億75百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品のうち、ポール製品の出荷につきましては、通信線路用ポールが堅調な動きを見せ、防球ネット用・照明用ポール、及び携帯基地局向けポールが健闘した一方、配電線路用ポールが伸び悩んでおり、前年四半期並みとなりました。一方土木製品につきましては、RCセグメントの生産が引き続き好調で、前年四半期比増収となりました。この結果売上高は77億87百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は9億1百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

当第1四半期連結累計期間より不動産賃貸、及び太陽光発電による収益を売上計上することとしております。売上高は1億33百万円（前年同四半期比66.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、純資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）22億24百万円減の604億27百万円となりました。

流動資産は前期末比9億25百万円減の198億6百万円、固定資産は前期末比12億98百万円減の406億20百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比13億84百万円減の265億61百万円となりました。

流動負債は前期末比43百万円増の163億46百万円、固定負債は前期末比14億27百万円減の102億15百万円となりま

した。

流動負債増加の主な要因は一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比8億40百万円減の338億65百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から55.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、30億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億46百万円(前年同四半期は13億40百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上6億1百万円、減価償却費7億36百万円、及び売上債権の減少額6億47百万円等の資金増加要因が、仕入債務の支払額9億44百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億76百万円(前年同四半期は14億90百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支払7億69百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2百万円(前年同四半期は6億円)となりました。

これは主に長期借入による収入9億55百万円等の収入を、長期借入金の返済による支出7億44百万円等の支出が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、賃貸用不動産は投資その他の資産に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高、売上原価及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置づけたこと、新規賃貸を開始したこと、さらに主要なソーラー発電設備を当第1四半期連結会計期間から稼動したことにより、太陽光発電事業と併せ不動産賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」1,554,472千円を「有形固定資産」の土地780,557千円、「その他(純額)」773,914千円に組替えております。

また、前第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「受取賃貸料」80,073千円を売上高に、「営業外費用」の「減価償却費」16,932千円、「その他」7,181千円を「売上原価」に組替えております。

前第2四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の賃貸による収入」82,578千円、「その他」△11,363千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,094	3,054,648
受取手形及び売掛金	8,747,507	7,639,331
商品及び製品	4,021,148	3,998,122
仕掛品	987,012	1,349,986
原材料及び貯蔵品	953,384	887,433
その他	2,536,300	2,877,234
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	20,731,930	19,806,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,765,095	15,739,899
その他(純額)	8,877,564	8,875,162
有形固定資産合計	24,642,659	24,615,062
無形固定資産	79,305	72,169
投資その他の資産		
投資有価証券	14,521,060	13,258,480
その他	2,703,173	2,699,133
貸倒引当金	△26,484	△24,098
投資その他の資産合計	17,197,749	15,933,515
固定資産合計	41,919,714	40,620,748
資産合計	62,651,645	60,427,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789,388	3,199,251
電子記録債務	5,797,926	5,443,532
短期借入金	2,280,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,389,600	2,525,270
未払法人税等	145,445	222,413
引当金	467,189	467,749
その他	2,433,419	2,488,489
流動負債合計	16,302,969	16,346,707
固定負債		
社債	260,000	155,000
長期借入金	4,205,870	3,280,400
退職給付に係る負債	444,658	439,668
その他	6,732,372	6,340,003
固定負債合計	11,642,901	10,215,072
負債合計	27,945,870	26,561,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,503,916	3,505,688
利益剰余金	14,694,916	14,826,693
自己株式	△178,117	△172,139
株主資本合計	23,132,298	23,271,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166,441	4,244,337
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	638,180	618,917
その他の包括利益累計額合計	11,116,990	10,175,623
非支配株主持分	456,486	418,275
純資産合計	34,705,774	33,865,724
負債純資産合計	62,651,645	60,427,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,264,162	16,196,860
売上原価	13,653,286	13,692,819
売上総利益	2,610,875	2,504,040
販売費及び一般管理費	2,025,778	2,057,836
営業利益	585,097	446,204
営業外収益		
受取利息	9,012	3,576
受取配当金	105,494	121,347
持分法による投資利益	49,436	29,785
その他	23,921	29,986
営業外収益合計	187,864	184,695
営業外費用		
支払利息	37,003	31,235
その他	46,075	30,144
営業外費用合計	83,079	61,379
経常利益	689,882	569,520
特別利益		
固定資産売却益	9,500	38,154
特別利益合計	9,500	38,154
特別損失		
固定資産除却損	2,255	6,133
災害による損失	111,108	—
特別損失合計	113,363	6,133
税金等調整前四半期純利益	586,020	601,542
法人税、住民税及び事業税	232,384	209,091
法人税等調整額	△69,769	95,091
法人税等合計	162,615	304,183
四半期純利益	423,405	297,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,593	△35,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,998	333,265

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	423,405	297,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858,486	△931,641
退職給付に係る調整額	△26,774	△19,262
持分法適用会社に対する持分相当額	1,526	9,537
その他の包括利益合計	833,238	△941,366
四半期包括利益	1,256,643	△644,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,237	△608,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,593	△35,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,020	601,542
減価償却費	507,269	736,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,955	△2,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,505	△9,188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,010	3,626
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,911	6,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93,831	△58,168
受取利息及び受取配当金	△114,390	△124,924
支払利息	37,003	31,235
持分法による投資損益 (△は益)	△49,436	△29,785
固定資産売却損益 (△は益)	△9,500	△38,154
固定資産除却損	2,255	6,133
災害による損失	111,108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081,357	647,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,587	△273,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,723	△944,531
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△5,589	15,983
その他	△175,054	180,287
小計	1,581,692	747,611
利息及び配当金の受取額	130,780	141,318
利息の支払額	△39,603	△33,064
災害による損失支払額	△6,542	—
法人税等の支払額	△325,725	△109,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,601	746,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199,333	△53,980
有形固定資産の取得による支出	△1,304,087	△769,836
有形固定資産の売却による収入	9,500	63,500
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△2,944
その他	6,630	△12,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,589	△776,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△280,000
長期借入れによる収入	500,000	955,000
長期借入金の返済による支出	△743,000	△744,800
社債の償還による支出	△105,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△71,051	—
配当金の支払額	△147,999	△200,930
非支配株主への配当金の支払額	△1,125	△430
リース債務の返済による支出	△22,617	△26,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,793	△402,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750,781	△432,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,076,116	3,487,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,335	3,054,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,706,710	6,477,377	80,073	16,264,162	—	16,264,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,349	—	—	2,349	△2,349	—
計	9,709,060	6,477,377	80,073	16,266,511	△2,349	16,264,162
セグメント利益	554,246	656,251	55,959	1,266,457	△681,359	585,097

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,275,977	7,787,786	133,096	16,196,860	—	16,196,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,333	—	—	1,333	△1,333	—
計	8,277,311	7,787,786	133,096	16,198,194	△1,333	16,196,860
セグメント利益	107,212	901,208	71,587	1,080,008	△633,803	446,204

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「基礎事業」及び「コンクリート二次製品事業」の報告セグメントとしておりましたが、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置付けたこと等により、当第1四半期連結累計期間より「不動産・太陽光発電事業」を追加しております。

なお、当該変更に基づく前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載し

ております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。